

子どもの学校適応を促す 学校組織と教師の関わりについての研究 —新たな不登校を生まないために—

学籍番号 169964

氏名 南 真衣子

大学院主指導教員 餅木 哲郎 教授

1 問題の所在

本章では、本研究における問題の所在について述べる。

第1節「問題の所在」では、不登校の児童生徒は年々増加している現状から、不登校を減少させるためには、学校が不登校の予防と初期対応を行うことが必要であることについて言及している。第2節「大阪市の現状と課題」では、大阪市における不登校の児童生徒の割合が、全国と比べても高い状況にあることから、不登校の予防や初期対応につながる行動について、学校に具体的に示すが必要であることを示唆する。第3節「研究者の立場」では、筆者が大阪市教育委員会事務局内の生活指導を担当する業務に従事していることから、不登校の減少につながる施策を、教育委員会事務局としても積極的に進めていく必要性について言及する。

2 文献研究・先行研究

本章では、不登校について心理学の観点から考察し、次に不登校に関する文献研究と先行研究について考察する。第1節「学校心理学における心理教育的援助サービスに関する文献研究（石隈利紀・家近早苗・飯田順子，2014）」では、三段階の心理教育的援助サービス（石隈・水野，2009）に基づいて、不登校について考察する。第2節「不登校に関する文献研究」では、小林正幸（2004）による文献を主とし、不登校の予防、初期対応のために学校や教師が持つべき視点、不登校予防について考察する。第3節「国立教育政策研究所による『魅力ある学校づくり調査研究事業』についての先行研究」では、筆者が教育委員会事務局に所属する立場からも、不登校の予防や初期対応について、国が各教育委員会に対して行っている調査研究について考察する。第4節「文部科学省による不登校に関する先行研究」では、文部科学省が委託した様々な不登校に関する調査研究について作成された「不登校児童生徒への支援に関する最終報告書」をもとに考察する。

3 本研究の目的

本章では、不登校の予防と初期対応につながる、具体的な学校組織での取組や教師の行動について、実態を把握するための調査項目を作成すること、調査により明らかとなった大阪

市の現状をもとに、不登校の予防と初期対応の重要性について、研修会をとおして普及することについて記述する。

4 研究Ⅰ

本章では、Ⅰ【研究Ⅰ-1.】調査項目の作成についてとⅠ【研究Ⅰ-2.】質問紙による調査の実施について記述する。

Ⅰ【研究Ⅰ-1.】における第1節「目的」は、不登校の予防と初期対応につながる、具体的な学校組織での取組や教師の行動について、実態を把握するための調査項目の作成を目的とする。第2節「方法」では、文献研究・先行研究と市内中学校3校への不登校に関する聴き取り調査から、「子どもの学校適応を促す支援」と「早期発見・早期対応」に該当する内容を検討し、調査項目を作成したことについて記述する。第3節「結果」では、調査項目が「子どもの学校適応を促す支援」について33項目、「早期発見・早期対応」について32項目であったことについて記述する。第4節「考察」では、調査項目について考察する。

Ⅰ【研究Ⅰ-2.】における第1節「目的」は、不登校に関する調査を市内の小中学校で実施し、「子どもの学校適応を促す支援」と「早期発見・早期対応」について、大阪市の学校組織現状を明らかにする。第2節「方法」では、①実施時期：平成29年7月中旬から9月中旬、②対象：大阪市内の7小学校及び10中学校教師約500名、③使用した質問紙について記述する。第3節「結果」では、調査の分析結果について記述する。第4節「考察」では、分析結果から、学校組織や教師の子どもへの関りについて考察する。

5 研究Ⅱ

第1節「目的」は、研究Ⅰの結果から、大阪市の現状を明らかにし、不登校の予防と初期対応について、研修会をとおして普及ことを目的とする。第2節「方法」では、研究Ⅰにおいて明らかになった結果をもとに、研修会の内容について検討し、不登校の学校適応を促す支援と早期発見・早期対応について研修会を実施したことを記述する。第3節「結果」では、検討を重ねた研修会についての内容について記述する。第4節「考察」では、生徒指導主事から感想から、不登校について研修会については有効性があることについて考察する。

6 総合考察

文献研究・先行研究、学校からの聴き取り内容を入れながら、調査項目を作成し、調査を実施した結果、大阪市の調査結果から子どもの学校適応を促す支援には「日常的な教師の関わり」と「充実した教育活動」、期発見・早期対応には「教師の積極的な関わり」、「チーム支援」、「健康面の配慮」があることが示された。今後の課題は、調査をさらに学校が活用しやすい形にしていくことである。また、調査結果をもとに、研修会を実施することができたが、大阪市の課題である不登校の減少のためには、今後も学校に対して不登校の予防や初期対応に関する研修会を開催していく必要があると考えている。